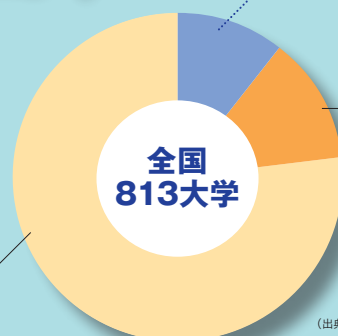


データで 見る 国立大学

国立
86大学※1

※1 令和6年10月1日付で東京医科歯科大学と東京工業大学が統合し、新たに東京科学大学が誕生したため、85大学となった。



私立
624大学

公立
103大学

（出典）文部科学省「学校基本調査」（令和6年度）
より国立大学協会事務局作成

1. 学 生

2. 教 育

3. 研 究

4. 産学連携

5. 国際化

6. 教職員

7. 附属病院

8. 財務状況

9. 博士人材の育成

多様な分野の人材を地域で育成

社会に開かれ、生涯にわたり質の高い高等教育を提供

学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

企業等との連携により新たな価値を創造

世界に開かれる国立大学の教育・研究

一人ひとりの果たす役割が大学を支える

最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

ミッションの実現に向けた自律的・戦略的な経営

社会のイノベーションを担う博士課程人材の育成を図る

国立大学協会

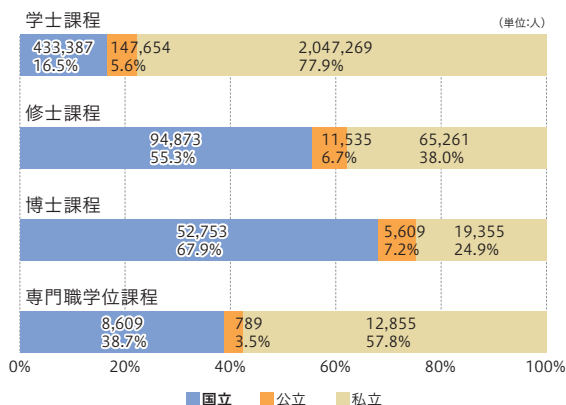
The Japan Association of National Universities

1. 学 生

多様な分野の人材を地域で育成

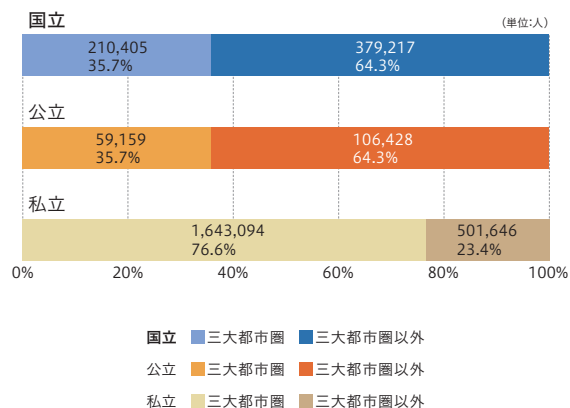
修士課程の約 60%、博士課程の約 70%が国立大学の学生であり (1-1)、分野別にみても多様な分野で高度な大学教育を提供している (1-3)。また、国立大学の全学生数のうち約 65%は三大都市圏以外の学生であり、地域における人材育成も担っている (1-2)。

1-1 課程別学生数



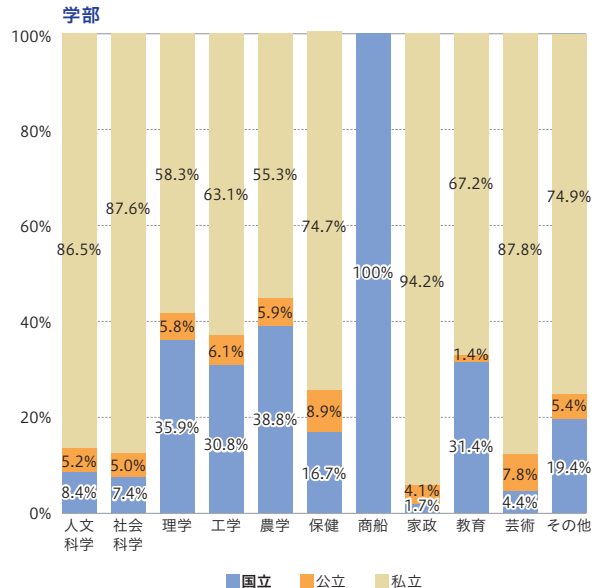
(注1) 「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程 (医歯学、薬学 (修業年限4年)、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む) の学生数が含まれる
(注2) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成

1-2 地域別学生数 (学部生+大学院生)

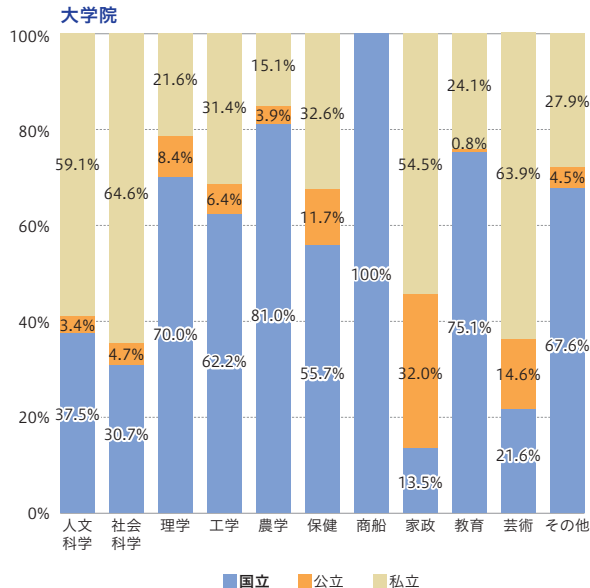


(注1) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
(注2) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成

1-3 分野別学生比率

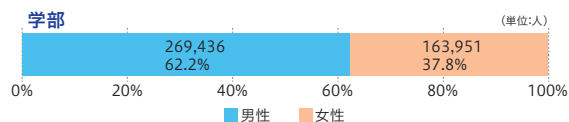


(注) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成

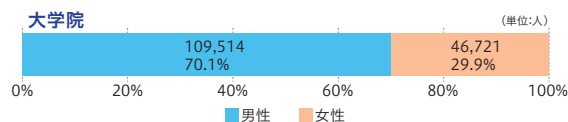


(注1) 「修士課程」、「博士課程」、「専門職学位課程」の学生数の合計
(注2) 「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程 (医歯学、薬学 (修業年限4年)、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む) の学生数が含まれる
(注3) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成

1-4 国立大学における学生の男女比率



(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成

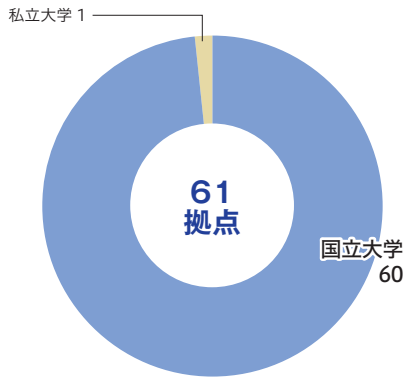


2. 教 育

社会に開かれ、生涯にわたり質の高い高等教育を提供

教育関係共同利用拠点のほとんどを国立大学が占めており、多様な分野における大学教育発展のための全国的拠点としての役割を担う(2-1)とともに、質が高く充実した教育環境を整備し(2-2～2-3)、リカレント教育の充実により社会人の能力向上を図っている(2-4、2-5)。

2-1 教育関係共同利用拠点

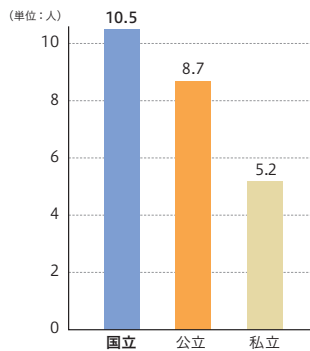


◎国立大学における拠点の種類

留学生支援施設	3 拠点
大学の職員の組織的な研修等の実施機関	13 拠点
練習船	8 拠点
演習林等	9 拠点
農場	8 拠点
臨海・臨湖実験所	15 拠点
水産実験所	4 拠点

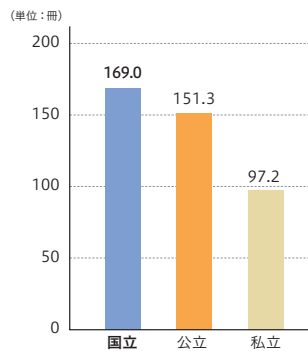
(注) 令和7年1月1日現在
(出典) 文部科学省公表資料より国立大学協会事務局作成

2-2 学生100人当たりの教員数



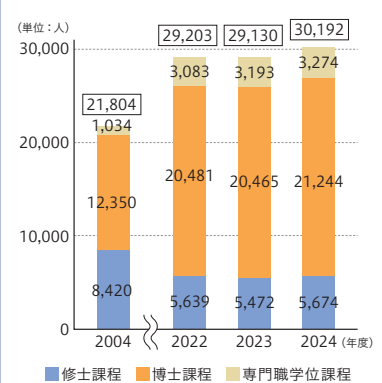
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成

2-3 学生1人当たりの蔵書冊数



(出典) 文部科学省「学術情報基盤実態調査」(令和6年度)及び「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成

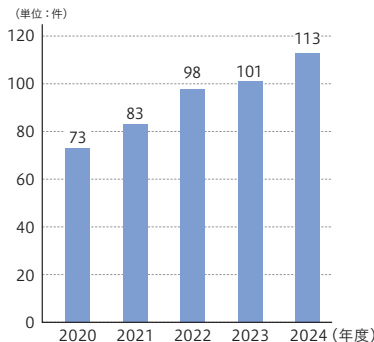
2-4 国立大学大学院における社会人学生数



(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

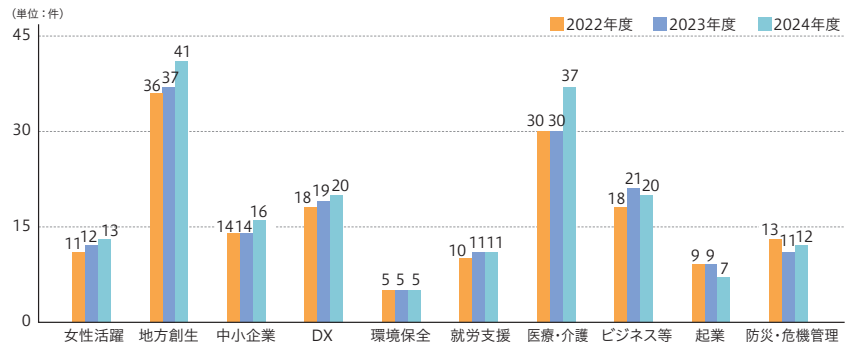
2-5 職業実践力育成プログラム(BP)国立大学認定課程数

課程数の推移



(注1) テーマについて、令和3年度認定課程より、これまでの「女性活躍」「地方創生」「中小企業」に加え、「DX」「環境保全」「就労支援」「医療・介護」「ビジネス等」「起業」「防災・危機管理」を追加(令和2年度までのテーマ「非正規(非正規労働者のキャリアアップ)」は、「就労支援」に変更)

テーマ別課程数の推移



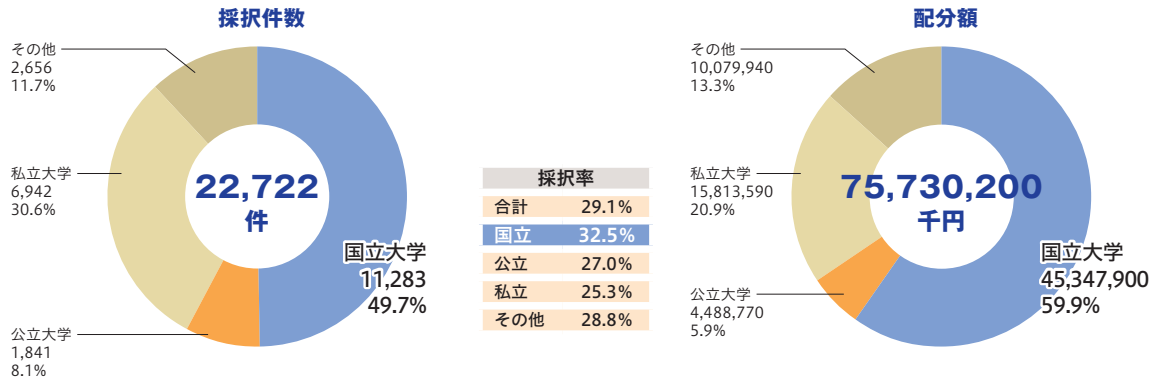
(注2) 令和2年度以前の認定課程について、(注1)の追加テーマへの該当は、大学等からの申告に基づいて記載している
(出典) 文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定課程一覧より国立大学協会事務局作成

3. 研究

学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

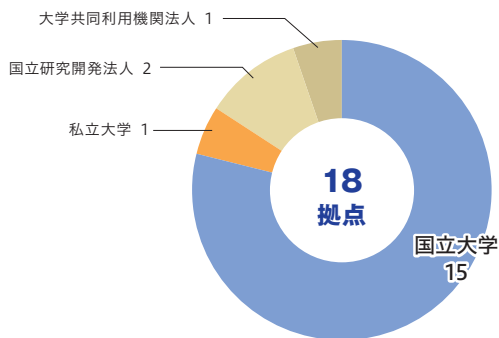
科研費の採択件数、採択率、配分額はともに高い水準にあり(3-1)、高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を担っている(3-2)。また多様な分野における全国的・国際的研究拠点として学術研究の発展に貢献し(3-3)、国際的な注目度の高い研究論文を多く産出している(3-4)。

3-1 科学研究費補助金（2024年度新規採択分）



(注) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 日本学術振興会「研究者が所属する研究機関種別 配分状況表(令和6年度 新規採択分)」より国立大学協会事務局作成

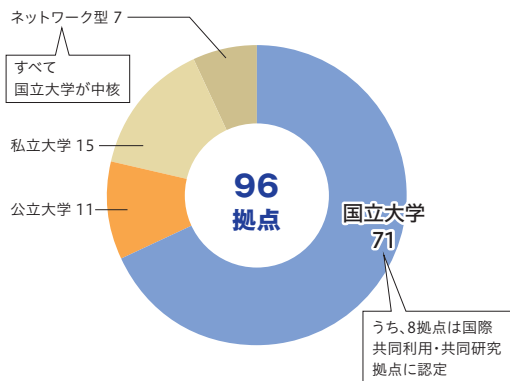
3-2 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）



採択年度	ホスト機関名	拠点名称
2007	大阪大学	免疫学フロンティア研究センター（IFReC）
	京都大学	物質・細胞統合システム拠点（iCeMS）
	東京大学	カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）
	東北大学	材料科学高等研究所（AIMR）
2010	九州大学	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I ² -CNER）
2012	名古屋大学	トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）
	東京工業大学	地球生命研究所（ELSI）
2017	筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構（IIIS）
	金沢大学	ナノ生命科学研究所（NanoLSI）
2018	東京大学	ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCIN）
	京都大学	ヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）
2022	北海道大学	化学反応創成研究拠点（ICReDD）
	広島大学	持続可能性に寄与するキラルノット超物質拠点（SKCM ² ）
2023	大阪大学	ヒューマン・メタバース疾患研究拠点（PRIME）
	東北大学 海洋研究開発機構	変動海洋エコシステム高等研究機構（AIMEC）

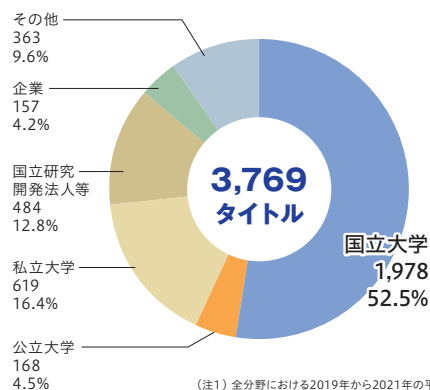
(注1) 2023年10月12日現在
(注2) 複数の機関で運営している拠点を含んでいるため、各区分の合計値が一致しない場合がある。
(出典) 文部科学省公表資料より国立大学協会事務局作成

3-3 共同利用・共同研究拠点 国際共同利用・共同研究拠点



(注1) 2025年4月現在
(注2) ネットワーク型とは、複数の国公私立大学で構成されている拠点
(出典) 文部科学省公表資料より国立大学協会事務局作成

3-4 Top10% 補正論文数



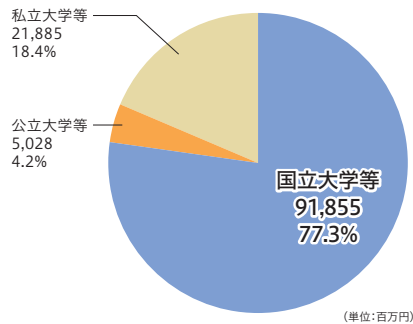
(注1) 全分野における2019年から2021年の平均値（分数カウント法）
(注2) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング 2023」より国立大学協会事務局作成

4. 産学連携

企業等との連携により新たな価値を創造

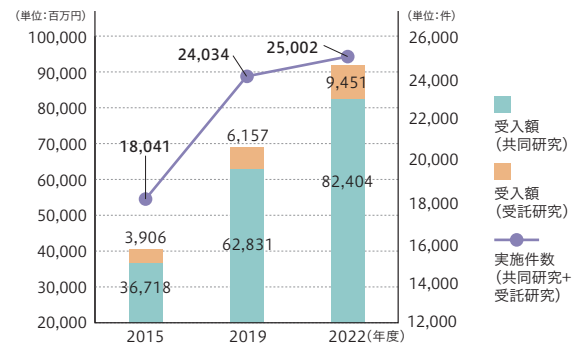
民間企業等との共同研究・受託研究において、研究費受入額の7割以上を占めており(4-1)、実施件数及び受入額は年々増加している(4-2)。特に地方国立大学において、民間企業等との共同研究を活発に実施している(4-3～4-5)。また、各大学の努力により知的財産権等収入額は大きく増加し(4-6)、寄附金受入額も毎年安定的に確保している(4-7)。

4-1 大学における民間企業等からの研究費受入額（2023年度）



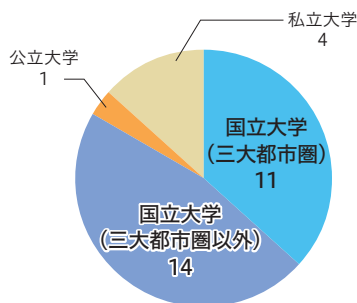
(注) 共同研究、受託研究を合計した額
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

4-2 国立大学等における民間企業等との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額



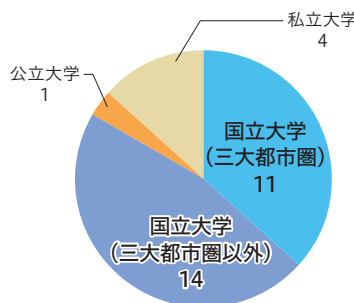
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

4-3 民間企業等との共同研究実施件数上位30大学の内訳

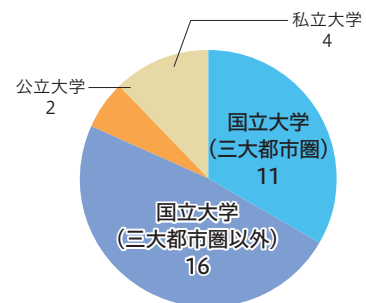


(注1) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
(注2) 4-3については、上位30番目の大学が3校あるため、総数が32
(注3) 4-5については、上位30番目の大学が4校あるため、総数が33
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

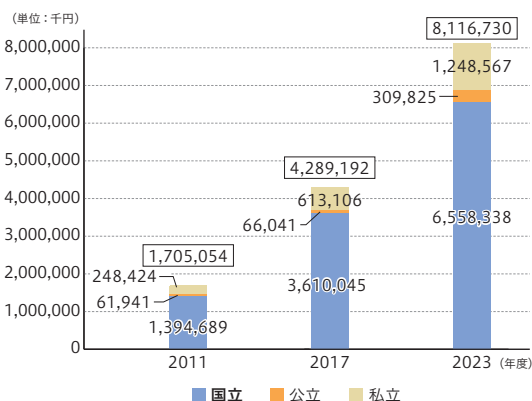
4-4 民間企業等との共同研究費受入額上位30大学の内訳



4-5 同一都道府県内中小企業との共同研究実施件数上位30大学の内訳

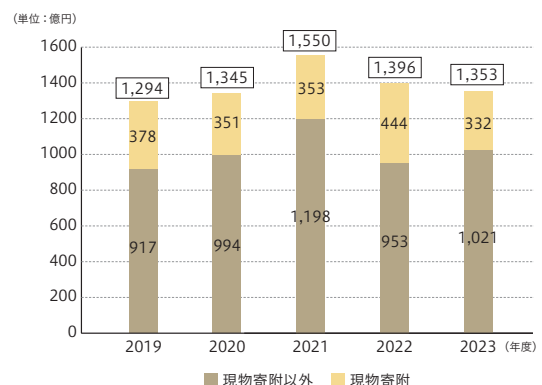


4-6 知的財産権等収入額



(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

4-7 国立大学における寄附金受入額



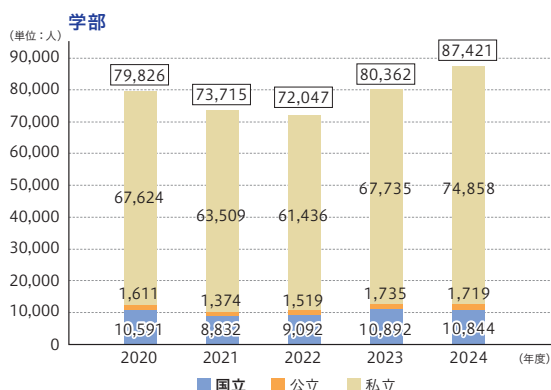
(注) 計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しない場合がある
(出典) 文部科学省提供資料「国立大学の財務諸表等」より国立大学協会事務局作成

5. 国際化

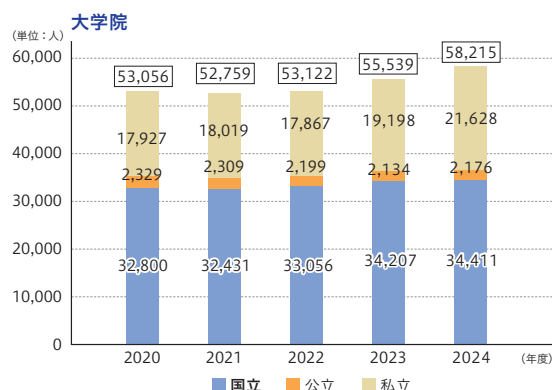
世界に開かれる国立大学の教育・研究

海外から、及び海外への留学生数は毎年増加し、特に大学院においては外国人留学生の6割以上を国立大学で受け入れており、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた海外から、及び海外への留学生数は回復傾向にある(5-1、5-2)。一方で、海外拠点数は新型コロナウイルスの影響にあっても拠点数を維持した(5-3)。また、多くの研究者を受入・派遣しており、受入・派遣ともに5割以上を国立大学が占めている(5-4、5-5)。

5-1 海外からの留学生数

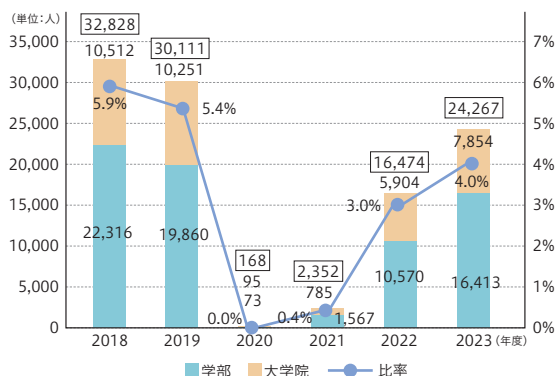


(出典) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(各年度)より国立大学協会事務局作成



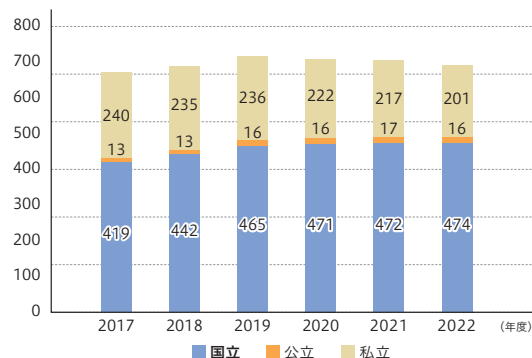
(出典) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(各年度)より国立大学協会事務局作成

5-2 国立大学における海外への留学生数・比率



(注) 比率は海外留学生数(日本人学生に限る)の割合。分母は【同年5月1日時点の総学生数(国立大学協会調査)・外国人留学生数】
(出典) 国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査結果(各年度)より国立大学協会事務局作成

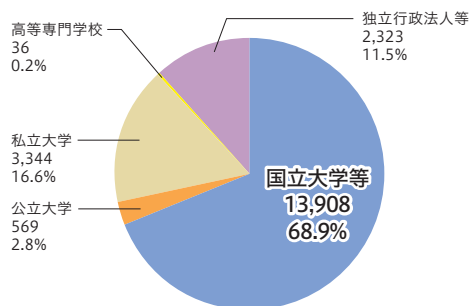
5-3 海外拠点数



(出典) 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」(隔年)より国立大学協会事務局作成

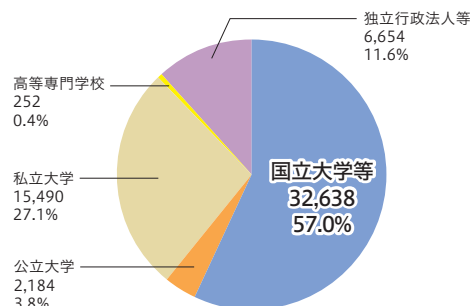
(注) 「拠点」とは、大学が海外において実施する現地大学との交流活動や共同で行う教育研究、留学生の募集、教員または研究者の招聘、及び教育事情の情報収集等を目的として設置する事務所等の施設を指す。なお、大学設置基準第58条又は大学院設置基準第45条に基づき設置される学部、学科、研究科、専攻、その他の組織についても対象に含む。

5-4 海外からの受入研究者数



(注1) 2022年度の調査結果
(注2) 短期・中期・長期派遣の合計数
(注3) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査報告書」(令和4年度)より国立大学協会事務局作成

5-5 海外への派遣研究者数



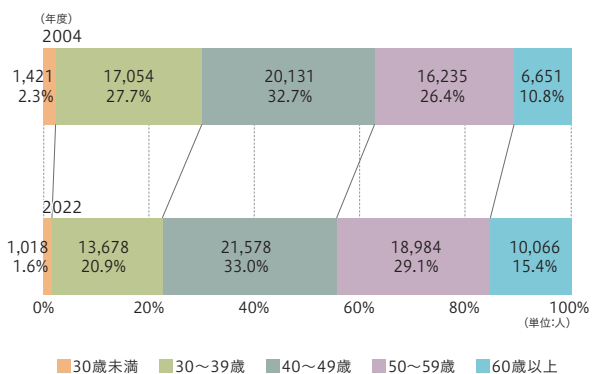
(注1) 2022年度の調査結果
(注2) 短期・中期・長期派遣の合計数
(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査報告書」(令和4年度)より国立大学協会事務局作成

6. 教職員

一人ひとりの果たす役割が大学を支える

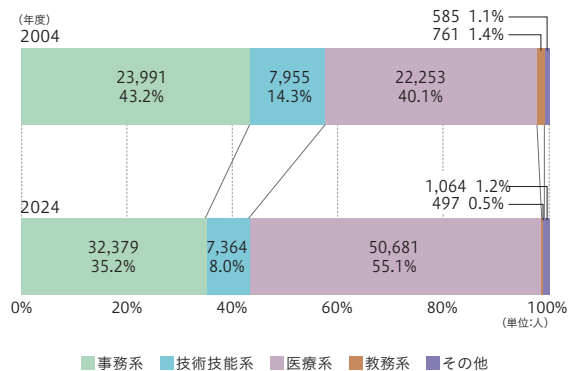
2004年の法人化以降、若手（40歳未満）の教員比率が減少し（6-1）、外国人数員の割合は国立大学において2倍となり、半数がアジアからの受け入れである（6-3、6-4）。職員においては、附属病院の業務拡大等により医療系職員の比率が大幅に増加している（6-2）。また、クロスアポイントメント制度の活用促進やURAの配置が進み、人事改革が進められている（6-5、6-6）。

6-1 国立大学の教員数（年齢別）



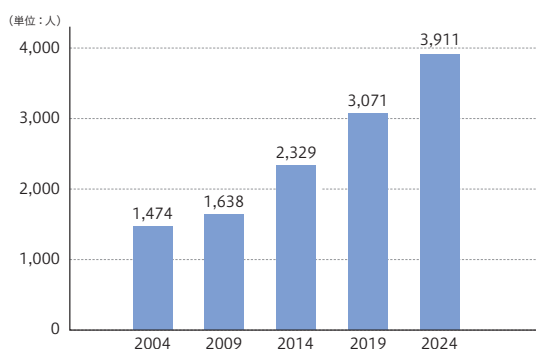
（注）割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
（出典）文部科学省「学校教員統計調査」（各年度）より国立大学協会事務局作成

6-2 国立大学の職員数（職務別）



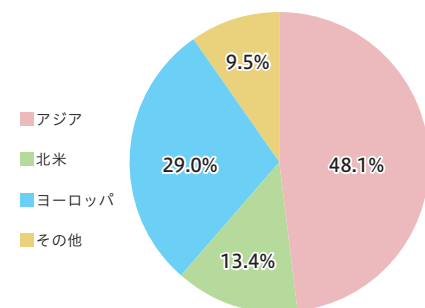
（注）割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
（出典）文部科学省「学校基本調査」（各年度）より国立大学協会事務局作成

6-3 国立大学における外国人数員数



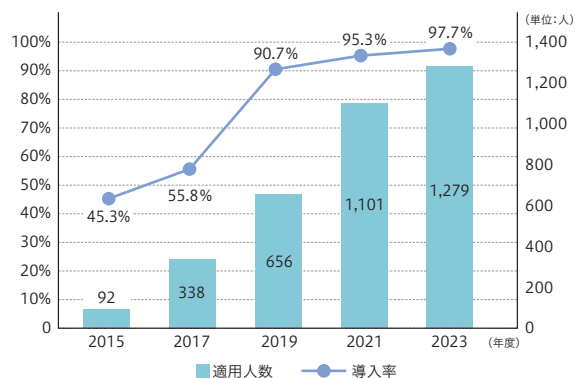
（出典）文部科学省「学校基本調査」（各年度）より国立大学協会事務局作成

6-4 世界の地域別受け入れ教員割合（短期・中・長期）



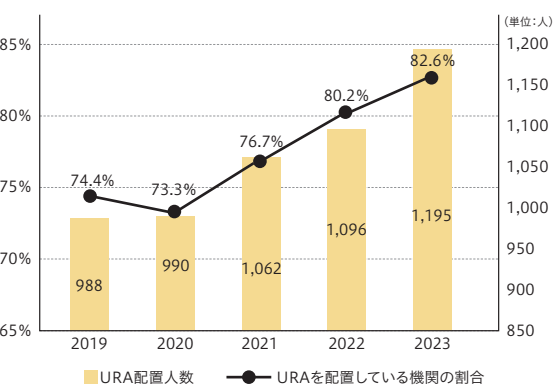
（出典）文部科学省「国際研究交流の概況」（令和4年度）より国立大学協会事務局作成

6-5 国立大学等におけるクロスアポイントメント制度実施状況



（注）導入率は86国立大学における割合、適用人数については86国立大学・4大学共同利用機関法人での人数
（出典）導入率については文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（各年度）より国立大学協会事務局作成。適用人数については文部科学省公表資料より国立大学協会事務局作成。

6-6 国立大学のURAの配置状況



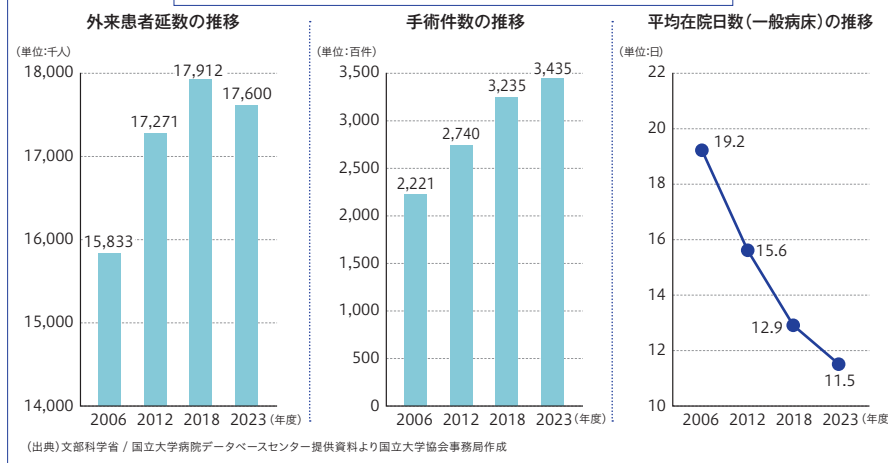
（出典）文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（各年度）より国立大学協会事務局作成
（注）「URA」は「URA配置支援補助金」「研究大学強化促進費」で雇用されているか、経費を問わずURAとしての業務に専念専従されている者、及び全業務時間の半分以上をURAとしての業務に従事させている者とする。

7. 附属病院

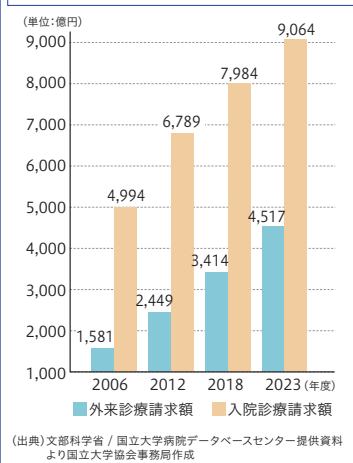
最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

手術件数の増加及び平均在院日数の短縮等の経営努力により、診療報酬請求額の増加につながっている(7-1、7-2)。また、高度医療を提供する地域の中核病院として、特定機能病院の承認のほか、臨床・研究・災害支援など様々な指定を受けている(7-3、7-4)。一方、医療機器等設備の老朽化が進み、病院機能の低下が懸念される(7-5)。

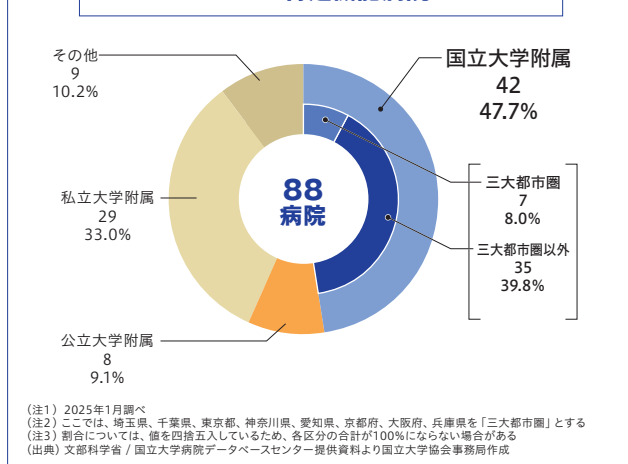
7-1 国立大学附属病院における外来患者延数・手術件数の推移・平均在院日数



7-2 国立大学附属病院における診療報酬請求額の推移



7-3 特定機能病院

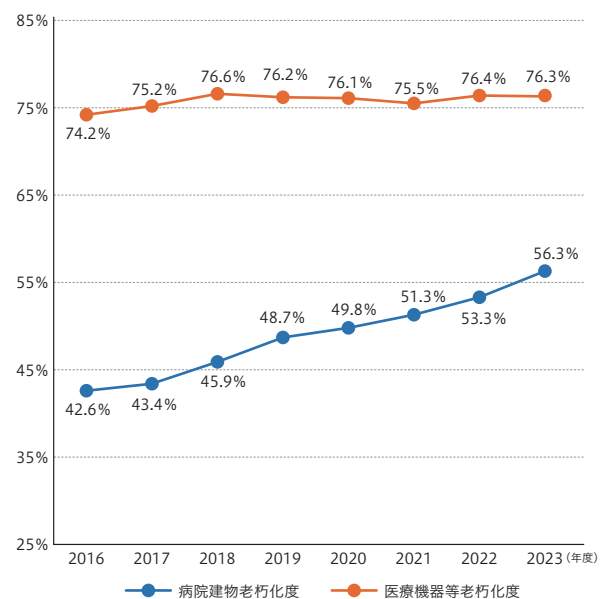


7-4 国立大学附属病院における政策医療指定状況

指定対象	機関数	指定率
がん診療連携拠点病院	42	100.0%
小児がん拠点病院	7	16.7%
がんゲノム医療(中核)拠点病院・連携病院	42	100.0%
高度救命救急センター	16	38.1%
救命救急センター	13	31.0%
災害拠点病院	38	90.5%
DMAT 指定医療機関	42	100.0%
原子力災害医療総合支援センター・拠点病院	21	50.0%
僻地医療拠点病院	4	9.5%
周産期母子医療センター	42	100.0%
エイズ治療拠点病院	42	100.0%
感染症指定医療機関	16	38.1%
臓器移植登録施設	39	92.9%
難病医療・診療拠点病院	35	83.3%
肝疾患診療連携拠点病院	35	83.3%
臨床研究中核病院	11	26.2%

(注1) 2025年2月現在 (注2) 対象: 42国立大学病院(医系本院)
(出典) 文部科学省 / 国立大学病院データベースセンター提供資料より国立大学協会事務局作成

7-5 国立大学附属病院における建物・医療機器等の整備状況



医療機器の更新間隔に対する老朽化度の目安

老朽化度(目安)	更新間隔(耐用年数の○倍)
80.0	2倍
77.2	1.8倍
73.6	1.6倍
68.6	1.4倍
67.2	1.2倍
60.0	1倍(耐用年数)

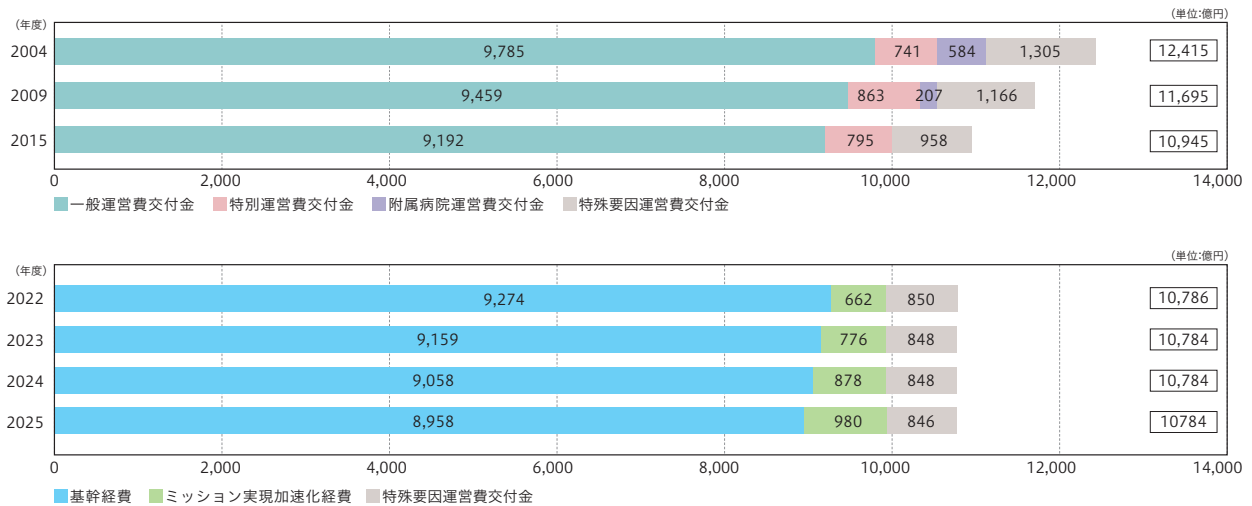
(出典) 国立大学附属病院長会議提供資料より国立大学協会事務局作成

8. 財 務 状 況

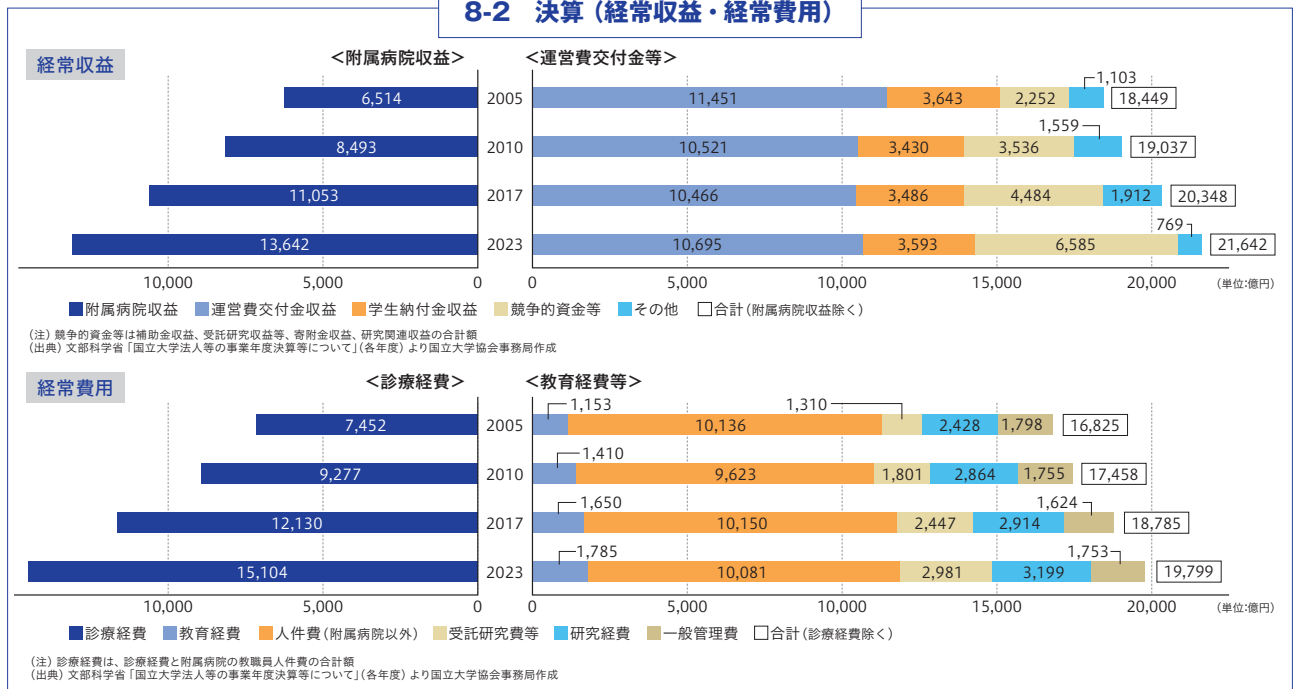
ミッションの実現に向けた自律的・戦略的な経営

予算総額及び、教育・研究活動の基盤となる基幹経費の額が2004年の法人化以降大きく減少している。第4期中期目標期間である2022年度より、各国立大学が担う特有のミッション実現に必要な経費配分がなされた(8-1)。決算のうち、経常収益では運営費交付金や学生納付金に加えて、競争的資金の割合が増加しており、財源の多様化が見られる(8-2)。

8-1 予算（国立大学法人運営費交付金等）



8-2 決算（経常収益・経常費用）

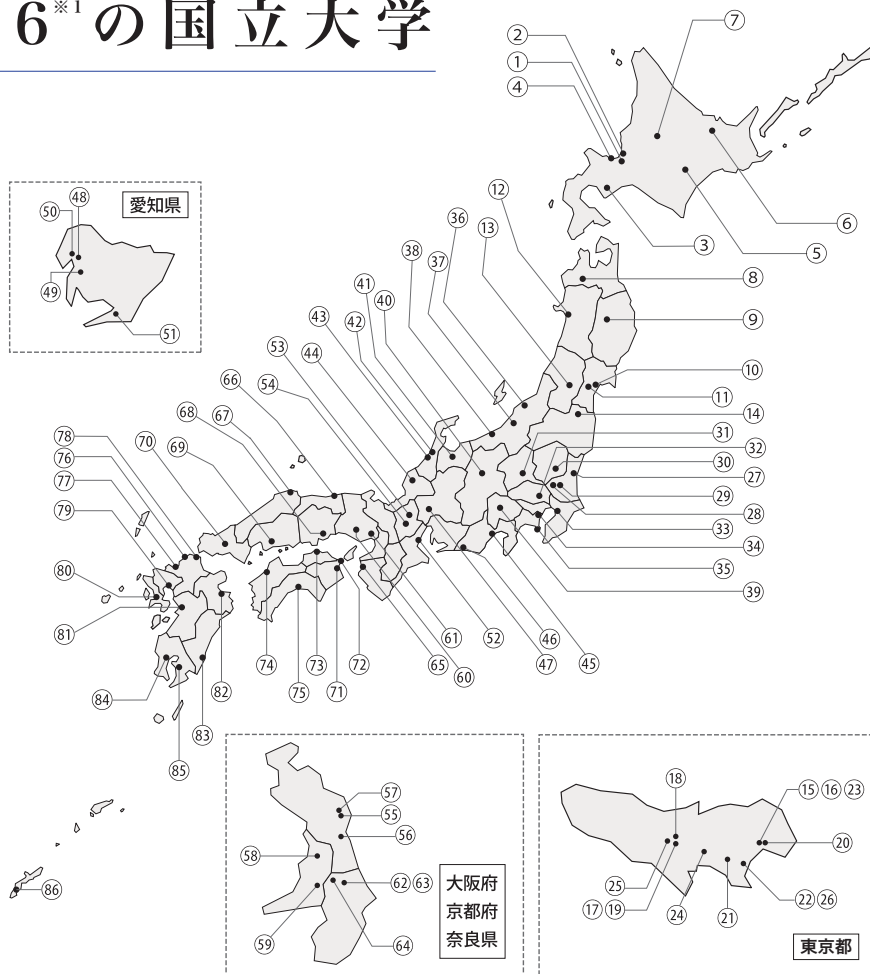


地域に広がる86^{※1}の国立大学

都道府県別学生数

都道府県	学生数	都道府県	学生数
北海道	32,836	滋賀	4,868
青森	6,936	京都	27,824
岩手	5,393	大阪	27,449
宮城	19,390	兵庫	17,496
秋田	5,195	奈良	5,003
山形	8,555	和歌山	4,478
福島	4,425	鳥取	6,252
茨城	24,643	島根	6,138
栃木	5,130	岡山	13,383
群馬	6,345	広島	15,276
埼玉	8,406	山口	9,989
千葉	15,663	徳島	8,506
東京	76,161	香川	6,458
神奈川	9,701	愛媛	9,262
新潟	15,402	高知	5,455
富山	9,292	福岡	27,173
石川	11,629	佐賀	6,569
福井	4,988	長崎	9,162
山梨	4,781	熊本	9,775
長野	10,979	大分	5,469
岐阜	7,313	宮崎	5,437
静岡	11,371	鹿児島	11,014
愛知	27,705	沖縄	7,871
三重	7,076	合計	589,622

(注) 学生数は学部生と大学院生の合計
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和6年度)より国立大学協会事務局作成



北海道地区

- ① 北海道大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属南
- ② 北海道教育大学
教育系
- ③ 室蘭工業大学
理工系
- ④ 小樽商科大学(北海道国立大学機構)
文科系
- ⑤ 帯広畜産大学(北海道国立大学機構)
理工系 研究拠点
- ⑥ 北見工業大学(北海道国立大学機構)
理工系
- ⑦ 旭川医科大学
医科系 附属南

東北地区

- ⑧ 弘前大学
総合 研究拠点 附属南
- ⑨ 岩手大学
総合 教育拠点
- ⑩ 東北大学
総合 指定 教育拠点 研究拠点 附属南
- ⑪ 宮城教育大学
教育系
- ⑫ 秋田大学
総合 附属南
- ⑬ 山形大学
総合 附属南
- ⑭ 福島大学
総合 研究拠点

東京地区

- ⑮ 東京大学
総合 指定 教育拠点 研究拠点 附属南
- ⑯ 東京医科歯科大学(現東京科学大学)
医科系 指定 研究拠点 附属南
- ⑰ 東京外国語大学
文科系 教育拠点 研究拠点
- ⑱ 東京学芸大学
教育系 教員養成
- ⑲ 東京農工大学
理工系
- ⑳ 東京藝術大学
芸術・体育系
- ㉑ 東京工業大学(現東京科学大学)
理工系 指定 研究拠点
- ㉒ 東京海洋大学
理工系 教育拠点
- ㉓ お茶の水女子大学
総合 教育拠点
- ㉔ 電気通信大学
理工系
- ㉕ 一橋大学
文科系 指定 研究拠点
- ㉖ 政策研究大学院大学
大学院

アイコンの分類

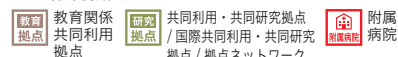
大学の系統



主な指定法人・大学



主な附属機関



※1 令和6年10月1日付で東京医科歯科大学と東京工業大学が統合し、東京科学大学が誕生したため、85大学となっている。

関東・甲信越地区

- 27 茨城大学
総合 教育拠点
- 28 筑波大学
総合 指定 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 29 筑波技術大学
理工系 教育拠点
- 30 宇都宮大学
総合 教育拠点
- 31 群馬大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 32 埼玉大学
総合
- 33 千葉大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 34 横浜国立大学
総合
- 35 総合研究大学院大学
大学院
- 36 新潟大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 37 長岡技術科学大学
理工系
- 38 上越教育大学
教育系
- 39 山梨大学
総合 附属病院
- 40 信州大学
総合 教育拠点 附属病院

東海・北陸地区

- 41 富山大学
総合 研究拠点 附属病院
- 42 金沢大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 43 北陸先端科学技術大学院大学
大学院
- 44 福井大学
総合 教育拠点 附属病院
- 45 静岡大学
総合 教育拠点 研究拠点
- 46 浜松医科大学
医科系 附属病院
- 47 岐阜大学 (東海国立大学機構)
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 48 名古屋大学 (東海国立大学機構)
総合 指定 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 49 愛知教育大学
教育系
- 50 名古屋工業大学
理工系
- 51 豊橋技術科学大学
理工系
- 52 三重大学
総合 教育拠点 附属病院

近畿地区

- 53 滋賀大学
総合
- 54 滋賀医科大学
医科系 附属病院
- 55 京都大学
総合 指定 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 56 京都教育大学
教育系
- 57 京都工芸繊維大学
理工系
- 58 大阪大学
総合 指定 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 59 大阪教育大学
教育系 教員養成
- 60 兵庫教育大学
教育系 教員養成
- 61 神戸大学
総合 教育拠点 附属病院
- 62 奈良教育大学 (奈良国立大学機構)
教育系
- 63 奈良女子大学 (奈良国立大学機構)
総合
- 64 奈良先端科学技術大学院大学
大学院
- 65 和歌山大学
総合

中国・四国地区

- 66 鳥取大学
総合 研究拠点 附属病院
- 67 島根大学
総合 教育拠点 附属病院
- 68 岡山大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 69 広島大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 70 山口大学
総合 教育拠点 附属病院
- 71 徳島大学
総合 研究拠点 附属病院
- 72 鳴門教育大学
教育系
- 73 香川大学
総合 附属病院
- 74 愛媛大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 75 高知大学
総合 研究拠点 附属病院

九州地区

- 76 福岡教育大学
教育系
- 77 九州大学
総合 指定 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 78 九州工業大学
理工系
- 79 佐賀大学
総合 研究拠点 附属病院
- 80 長崎大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 81 熊本大学
総合 教育拠点 研究拠点 附属病院
- 82 大分大学
総合 附属病院
- 83 宮崎大学
総合 教育拠点 附属病院
- 84 鹿児島大学
総合 教育拠点 附属病院
- 85 鹿屋体育大学
体育・健康
- 86 琉球大学
総合 研究拠点 附属病院

直近10年間で新設された学部

2015年

- 70 山口大学 国際総合科学部
76 高知大学 地域協働学部

2016年

- 30 宇都宮大学 地域デザイン科学部
33 千葉大学 国際教養学部
44 福井大学 国際地域学部
71 徳島大学 生物資源産業学部
74 愛媛大学 社会共創学部
79 佐賀大学 芸術地域デザイン学部
82 大分大学 福祉健康科学部
83 宮崎大学 地域資源創成学部

2017年

- 22 東京海洋大学 海洋資源環境学部
24 横浜国立大学 都市科学部
26 新潟大学 創生学部
53 滋賀大学 データサイエンス学部
67 島根大学 人間科学部

2018年

- 41 富山大学 都市デザイン学部
69 広島大学 情報科学部
77 九州大学 共創学部

2019年

- 14 福島大学 農学群農学類
17 東京外国語大学 国際日本学部

2020年

- 80 長崎大学 情報データ科学部

2021年

- 42 金沢大学 融合学域

2022年

- 83 奈良女子大学 工学部

2023年

- 25 一橋大学 ソーシャル・データサイエンス部
45 静岡大学 グローバル共創科学部
67 島根大学 材料エネルギー学部

2024年

- 23 お茶の水女子大学 共創工学部
28 筑波大学 学際サイエンス・デザイン専門学群
30 宇都宮大学 データサイエンス経営学部
33 千葉大学 情報・データサイエンス学部

2025年

- 29 筑波技術大学 共生社会創成学部

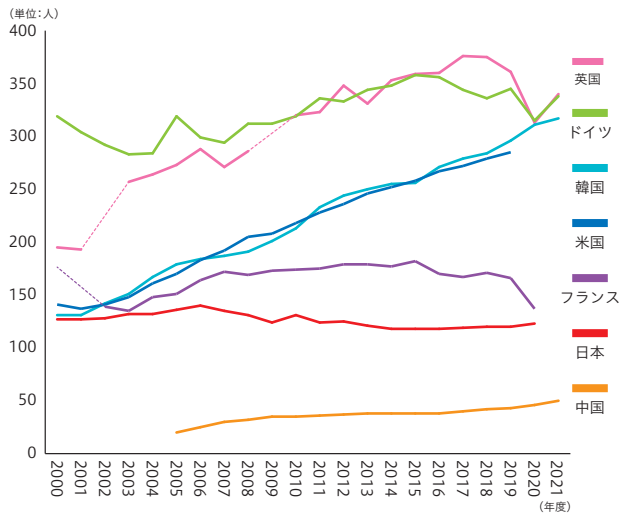
(出典) 文部科学省「国立大学法人の入学定員について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

9. 博士人材の育成

社会のイノベーションを担う博士課程人材の育成を図る

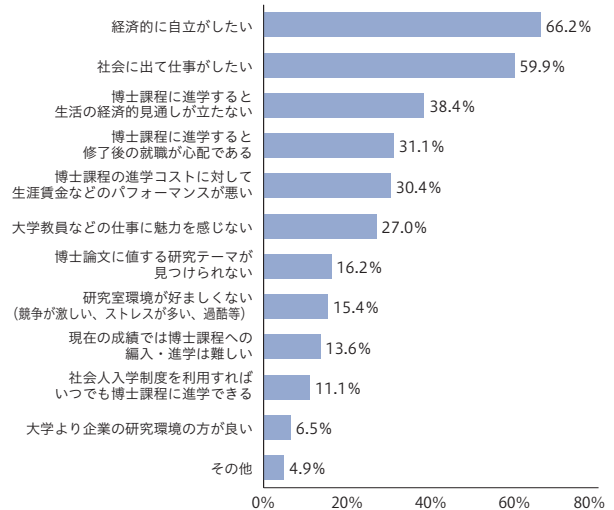
我が国において、博士人材の重要性と期待が非常に高まっているが、諸外国と比較すると、博士号取得者数は相対的に低水準となっている(9-1)。博士課程進学をやめた理由の上位にある経済面での課題があるものの(9-2)、解決のための経済的支援も充実してきており(9-3)、博士課程学生数は増加傾向(9-4)にある。

9-1 人口100万人当たりの学位取得者数比較(博士)の推移



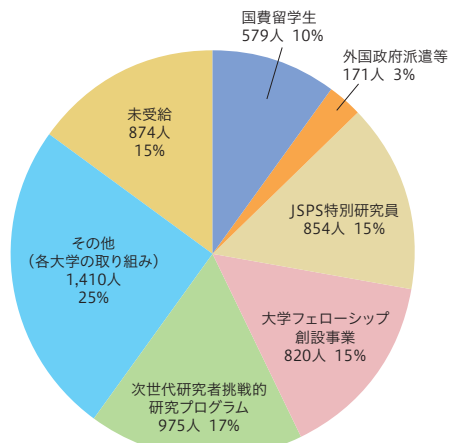
(出典) 科学技術指標2023, NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.328. 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
(DOI) <https://doi.org/10.15108/rm328>

9-2 博士課程進学ではなく就職を選んだ理由



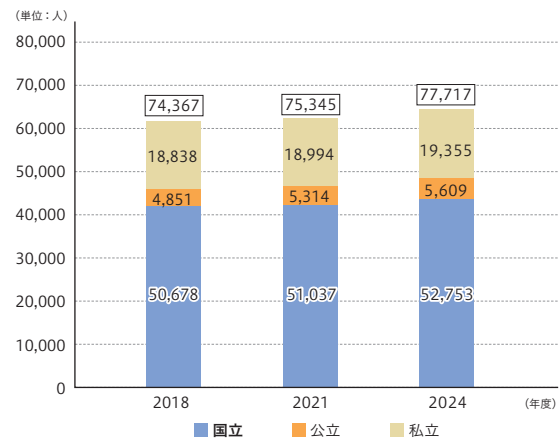
(出典) 科学技術・学術政策研究所「修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査調査資料323(2023年)を基に文部科学省が作成。

9-3 博士課程学生への経済的支援の取組



(注) 受給が無いと考えられる過年度生は除いている
(出典) 京都大学大学院工学研究科・工学部長 立川康人「大学院生への経済支援・研究支援・キャリア支援について」より国立大学協会事務局作成

9-4 国・公・私立大学別学生数の推移(博士課程)



(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成



国立大学協会
The Japan Association of National Universities

編集・発行 /
一般社団法人 国立大学協会
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
TEL : 03-4212-3527